



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 ダイアモンド電機株式会社  
コード番号 6895 URL <http://www.diaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池永 重彦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 安藤 武始  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日

TEL 06-6302-8141  
平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,919	10.0	573	△43.2	430	△50.3	△21	—
23年3月期	36,296	24.3	1,009	133.0	865	145.0	673	—

(注) 包括利益 24年3月期 △51百万円 (—%) 23年3月期 102百万円 (△21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△2.33	—	△0.3	1.8	1.4
23年3月期	74.65	—	10.6	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,331	6,281	24.6	692.06
23年3月期	22,655	6,431	28.3	709.48

(参考) 自己資本 24年3月期 6,242百万円 23年3月期 6,402百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,470	△2,084	845	3,489
23年3月期	3,334	△1,988	△1,163	1,195

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	72	10.7	1.1
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	90	—	1.4
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	19.6	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,652	8.2	65	△82.5	31	△87.2	20	△82.1	2.22
通期	43,112	8.0	740	29.1	676	57.2	461	—	51.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,149,400 株	23年3月期	9,149,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	129,403 株	23年3月期	125,821 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,021,971 株	23年3月期	9,023,981 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,274	△1.1	436	△20.5	394	△4.5	111	△57.1
23年3月期	26,562	16.7	549	△1.2	412	△18.0	259	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.36	—
23年3月期	28.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,069	7,688	33.3	852.41
23年3月期	20,483	7,590	37.1	841.24

(参考) 自己資本 24年3月期 7,688百万円 23年3月期 7,590百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、日本では、東日本大震災により期初から生産活動や消費が大きく落ち込んだものの、復旧が進むにつれて徐々に正常化し、その後、経済は緩やかな回復基調にあります。米国では、財政問題などから景気は一時的に調整局面を迎えたものの、その後は再び設備投資や雇用が改善に転じる一方、欧州では、南欧諸国の債務問題が再燃するなど経済が混迷の度合いを深めています。中国・インド等のアジア新興国では成長率が鈍化しました。

このような環境のもと、当社グループはコスト競争力強化のため、調達及び生産の合理化・部品の内製化・在庫削減・業務の効率化等経営全般にわたる合理化を進めるとともに、北米市場の回復および新興国市場の成長を睨んだ海外展開、環境対策を念頭に置いた新製品開発に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、東日本大震災及びタイ洪水の影響を自動車電装機器事業の伸長、海外生産の伸長等によりカバーし399億19万円（前期比10.0%増）と史上最高を記録しました。しかし、利益面では、量産効果に加えて設備投資の見直しやコスト削減に努めたものの、上半期の不安定な生産状況、災害からの回復過程において製品供給を最優先課題として生産に取り組んだこと、開発コスト増等により、営業利益は5億73百万円（前期比43.2%減）、経常利益は為替差損の発生により4億30百万円（前期比50.3%減）となりました。当期純損失は、経常利益減、タイ洪水に伴う特別損失の計上、繰延税金資産の取り崩し、法人税等追徴税額の発生により21百万円（前年度は当期純利益6億73百万円）となりました。

・連結	売上高	399億19百万円（10.0%増）	・単体	売上高	262億74百万円（1.1%減）
	営業利益	5億73百万円（43.2%減）		営業利益	4億36百万円（20.5%減）
	経常利益	4億30百万円（50.3%減）		経常利益	3億94百万円（4.5%減）
	当期純損失	21百万円		当期純利益	1億11百万円（57.1%減）

### 事業の種類別のセグメントの概況

#### [自動車機器事業]

自動車業界においては、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱の影響が海外にも波及し日系メーカーを中心に生産が落ち込んだものの、夏の休日振替等の効果もあり生産も順調に回復の途をたどりましたが、タイの洪水発生により再びサプライチェーンの混乱を招きました。その後は、巻き返しのための高水準な生産が行われるなど、生産活動は年度を通して不安定な状況で推移いたしました。

国内市場は、自動車電装機器事業における新製品投入効果がありましたが上半期の生産減により、売上高は140億81百万円（前期比4.7%減）となりました。

北米は、北米自動車市場の回復、フォード社向けの伸長等により、売上高は93億77百万円（前期比25.1%増）大きく伸長いたしました。

ハンガリーにつきましては、生産性向上効果と経費節減等により、黒字を継続いたしました。

アジアにつきましては、インドはディーゼル車の伸長等の影響により減少しましたが、中国は内需拡大に合わせて順調に推移したものの、売上高は24億22百万円（前期比13.4%増）となりました。利益面には、売上増加に伴う量産効果はあったものの、インドにおける為替差損の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は269億93百万円（前期比11.9%増）と大きく伸長いたしました。利益面では、災害からの回復過程において製品供給を最優先課題として生産活動に取り組んだこと、円高の影響、高水準の研究開発費負担等のマイナス要因により、セグメント利益は11億円（前期比27.6%減）となりました。

#### [電子機器事業]

電子機器事業の主力製品である冷暖房給湯用制御基板は、国内住宅着工件数の伸びが低水準にとどまったものの震災復興の先取り需要等により好調に推移、海外における日系メーカーへの販売増加もあり、売上高は129億25百万円（前期比6.1%増）となりました。

利益面では、生産数量の増加により、研究開発費等の諸経費増、円高の影響を吸収し、セグメント利益は6億44百万円（前期比21.2%増）と大幅増となりました。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本では復興需要等により緩やかながら回復の持続が期待されますが、円相場の高止まり、原油及び材料価格の高止まり、電力問題等の懸念要因も多く残っております。一方、海外においては、アメリカ経済にも明るさが見え始め、アジア新興国も安定的成長が期待されますが、欧州では債務問題危機の先行きは引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「先進エレクトロニクス技術を駆使して、未来の車づくり、豊かな住まいづくりに貢献するグローバルサプライヤー」の実現に向け、タイ生産拠点の復旧、新興国市場を中心とした海外展開の強化、環境対策新製品開発の強化等の諸施策の実行を推進いたします。

以上により、通期の業績については、売上高431億12百万円、営業利益は7億40百万円、経常利益は6億76百万円、当期純利益は4億61百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1米ドル = 78円、1ユーロ = 105円を前提として策定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (連結財政状態)

総資産は253億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億76百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金23億38百万円、売掛金及び受取手形7億73百万円であり、主な減少は、棚卸資産8億87百万円によるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ28億26百万円増加し、190億50百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金9億35百万円、未払金4億86百万円、新規借入による短期借入金及び長期借入金の増加8億4百万円であります。

純資産は前連結会計年度に比べ1億49百万円減少し、62億81百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金82百万円であり、主な減少は、利益剰余金（当期純損失等）1億17百万円、為替換算調整勘定1億18百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.3%から24.6%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億94百万円増加し34億89百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、34億70百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益3億32百万円、減価償却費14億47百万円、仕入債務の増加額12億64百万円、たな卸資産の減少額8億30百万円であり、主な減少は、売上債権の増加額7億98百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、20億84百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億99百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、8億45百万円となりました。主な増加は、長期借入金による調達19億38百万円、主な減少は、短期借入金の返済額22百万円、長期借入金の返済による支出11億7百万円などによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元を最重要課題の一つとして位置付け、長期的視点に立って企業体質の一層の強化を図りながら、配当の安定化と向上を図ることを基本方針としております。平成24年3月期の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績結果、今後の業績先行き動向、当社の財務状況等を総合的にを勘案いたしました結果、1株当たり5円（中間期は5円）の配当を実施させていただく予定であります。

## (4) 事業のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### ① 業績の変動要因

当社グループは、自動車エンジン用点火コイル・車載用制御基板を中心とした自動車用部品及び冷暖房・給湯用制御機器を中心とした電子機器の製造販売を主要な事業内容としております。

自動車用部品業界は、世界的な自動車業界のグローバル化の進展に伴う価格競争の激化、自動車の電子化の進展に伴う新製品開発コスト増等により、製品競争力の格差に大きな変動の可能性を内包しております。より有力なメーカーの主力商品に採用されることが、当社グループの業績に直接影響いたします。電子機器事業も同様に成熟商品分野では、海外からの安価品の流入により価格競争はさらに熾烈化するため、付加価値の高い新分野における新製品の開発が鍵となります。

一方、当社グループ製品の主要原材料である金属・樹脂・部品等に関して、安定的かつ安価に調達できるよう努めておりますが、市況変動による価格の高騰・品不足、いくつかの原材料等については特定仕入先の生産能力の不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、自然災害等により、当社グループの原価の上昇、生産遅延・停止がおり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、収益力確保に向け、部品・生産設備の内製化等による合理化努力・生産性向上、高付加価値新製品の開発に全力で取り組んでおり、最大限の努力を傾注いたします。それにもかかわらず、想定外の事由により達成できなかった場合は、業績に影響が出る可能性があります。

#### ② 特定の取引先への集中等

当社グループにおいて、売上高に占める上位10社グループの比率は84.3%となっております。特定顧客への依存度を引き下げるべく顧客基盤の拡充に努めておりますが、主要顧客の業績、顧客の海外生産シフト等生産政策の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### ③海外での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、顧客のグローバル化に対応するため海外事業を積極的に展開しており、政治・経済情勢の変動、社会環境、法制・税制の変更、人材確保の困難等、海外拠点特有のリスク要因があります。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は35.9%であり、為替変動リスクに対応するため、短期的には為替先物予約の活用、中長期的には現地調達体制の整備を進めておりますが、現時点でこのリスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 自然災害等について

当社グループは生産設備の定期的点検等を通して生産力の低下を最小限に抑制するよう努力しておりますが、自然災害による火災・電力供給等の中断による影響を完全に防止又は軽減することができないという保証はありません。予期せぬ自然災害の発生により生産活動が中断し、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 法的規制

当社グループ各社は、上記の知的財産権の保護に関する規制、環境規制、商取引、投資又は輸出入、公正競争、労働、租税等にかかる所在国・地域の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則又はその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用又は法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 知財競争

当社は、独自の技術開発と生産工程の創出に最重点をおいておりますが、海外進出に伴い、知的財産権の侵害を受けるおそれは益々増大しています。また、顧客と市場ニーズに応じてシステム技術を開発するに当たり、全ての技術を当社でカバーしえない場合は、他社との協業等によりそのリスクを回避する所存であります。

#### ⑦ 製品品質の不具合

当社グループは「品質第一の考えのもとに開発、生産、販売の各過程で品質のつくり込みを行い、お客様に満足と信頼の得られる製品を提供する」という品質方針に基づいて、顧客に喜ばれる品質・価格・納期の実現に徹底して努力しております。しかし、全ての製品について不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、開発・生産・販売のすべての過程で品質の作り込みを行い、顧客の満足と信頼を得られる商品を提供するTQM（トータル・クオリティー・マネージメント）に立脚して、社会に価値ある商品を提供し続けることを、経営の基本理念としております。すでに認証を取得しているISO9001及びTS16949に加え、ISO14001に基づき、高いレベルでの継続的改善活動を通じて、企業価値を高めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の維持・向上させることが重要であると考えており、社員一人当たり付加価値生産性を高め、中長期的に売上高営業利益率7%を目指して企業運営を推進いたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様からの信頼を第一に考え、品質完璧に徹し、グローバルに広がるそれぞれの地域で、生命の営みを大切にす理念と一体化した「先進エレクトロニクス技術を駆使して、未来の車づくり、豊かな住まいづくりに貢献するグローバルシステムサプライヤー」を目指した事業活動を展開してまいります。

中長期的には、当社の主力事業は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新の急速な進展、アジア等の新興国市場の内需による成長等の市場環境が大きく変化しており、これらに対応するため下記の事項を重点方針として取り組んでまいります。

#### ① 収益構造の見直し

生産数量が大きく変動する経済環境下であっても利益が確保できる体制を構築するため、固定費削減等一段の合理化、生産設備の内製化・新工法開発等の各種改善活動の強化、在庫削減等による生産活動全体の最適化及び業務の効率化等を通じて収益力の強化を推進してまいります。

#### ② グローバル対応力の強化

自動車メーカーのグローバル化は予想以上の進展を見せている中、中長期的にはアジアの新興国はコンパクトカーを中心としたモータリゼーション時代を迎えて引き続いて内需主導の成長が期待されます。このため、現地生産能力の拡充、材料・部品の現地調達率の上げをはかるとともに、グローバルでの生産の相互補完による収益確保を推進してまいります。なお、将来のアセアン地域の成長を睨んで平成23年3月に設立したタイ生産拠点につきましては、洪水からの復旧を早急に進めてまいります。

また、電子機器事業につきましても、アジアを中心とした新興国市場の成長を睨んで、インバータ技術を核として海外拠点を活用したビジネス展開を進めてまいります。

#### ③ 得意分野に立脚した新製品の開発

2015年燃費規制、省エネ・省資源等を意識した代替エネルギーの活用等環境問題に対応すべく、エンジン制御の高度化、HVを含む自動車の各種制御に関する研究開発を進めるとともに、今後成長が見込まれる新エネルギー市場に向け、住設向けパワーコンディショナー等の新製品の開発を積極的に推進してまいります。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,223,155	3,561,337
受取手形及び売掛金	※6 5,931,252	※1, ※6 6,705,204
商品及び製品	1,085,606	876,310
仕掛品	294,084	252,182
原材料及び貯蔵品	2,043,167	1,407,166
繰延税金資産	275,028	313,537
未収還付法人税等	44,357	—
その他	826,544	815,374
貸倒引当金	△12,166	△11,604
流動資産合計	11,711,029	13,919,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※4 7,543,271	※1, ※4 7,573,086
減価償却累計額	※2 △4,901,278	※2 △5,057,565
建物及び構築物（純額）	※1, ※4 2,641,993	※1, ※4 2,515,521
機械装置及び運搬具	※1, ※4 15,143,162	※1, ※4 15,837,990
減価償却累計額	※2 △11,866,114	※2 △12,329,136
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※4 3,277,047	※1, ※4 3,508,853
土地	※1 2,290,143	※1 2,278,839
建設仮勘定	691,336	856,239
その他	※4 5,218,123	※4 5,535,765
減価償却累計額	※2 △4,803,762	※2 △5,047,699
その他（純額）	※4 414,361	※4 488,065
有形固定資産合計	9,314,881	9,647,520
無形固定資産		
投資その他の資産	87,437	320,575
投資有価証券	※1 718,381	839,311
関係会社株式	62,560	20,310
関係会社出資金	49,216	—
長期貸付金	19,071	14,195
繰延税金資産	579,725	440,842
その他	115,136	131,807
貸倒引当金	△2,250	△2,250
投資その他の資産合計	1,541,841	1,444,217
固定資産合計	10,944,161	11,412,313
資産合計	22,655,190	25,331,822



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 6,862,849	※6 7,797,982
短期借入金	※1 1,647,293	※1 1,625,690
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,008,925	※1 1,192,403
未払金	2,377,632	2,864,315
未払法人税等	121,889	201,441
賞与引当金	501,138	624,721
リース資産減損勘定	22,619	12,156
その他	338,581	690,685
流動負債合計	12,880,928	15,009,396
固定負債		
長期借入金	※1 2,017,179	※1 2,659,760
退職給付引当金	820,811	815,794
役員退職慰労引当金	231,655	241,025
長期リース資産減損勘定	12,047	—
その他	260,777	324,041
固定負債合計	3,342,471	4,040,621
負債合計	16,223,399	19,050,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	1,478,514	1,360,927
自己株式	△59,188	△60,565
株主資本合計	7,492,268	7,373,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,770	183,614
繰延ヘッジ損益	△928	△5,895
為替換算調整勘定	△1,190,096	△1,308,624
その他の包括利益累計額合計	△1,090,254	△1,130,905
少数株主持分	29,777	39,407
純資産合計	6,431,790	6,281,804
負債純資産合計	22,655,190	25,331,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,296,726	39,919,212
売上原価	※1 30,094,418	※1 33,213,268
売上総利益	6,202,307	6,705,944
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,192,925	※2, ※3 6,132,744
営業利益	1,009,382	573,199
営業外収益		
受取利息	3,147	26,142
受取配当金	11,625	16,483
補助金収入	12,556	11,995
作業くず売却益	16,652	18,369
受取賃貸料	15,960	15,710
その他	43,346	46,588
営業外収益合計	103,288	135,289
営業外費用		
支払利息	99,184	103,139
手形売却損	2,957	1,700
為替差損	125,875	114,322
その他	18,937	59,184
営業外費用合計	246,954	278,346
経常利益	865,716	430,142
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,337	※4 2,388
受取保険金	※5 42,981	—
特別利益合計	47,318	2,388
特別損失		
前期損益修正損	※6 8,094	—
固定資産売却損	※7 418	※7 430
固定資産除却損	※8 18,733	※8 25,644
減損損失	※9 15,290	—
災害による損失	※10 40,051	※10 66,324
投資有価証券売却損	—	2,089
投資有価証券評価損	5,220	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,600
特別損失合計	87,808	100,088
税金等調整前当期純利益	825,226	332,443
法人税、住民税及び事業税	156,463	203,435
法人税等追徴税額	—	69,531
法人税等調整額	△7,560	70,288
法人税等合計	148,902	343,255
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	676,324	△10,812
少数株主利益	2,644	10,190
当期純利益又は当期純損失(△)	673,679	△21,003

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	676,324	△10,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,883	82,844
繰延ヘッジ損益	△928	△4,967
為替換算調整勘定	△540,689	△118,538
その他の包括利益合計	△573,501	△40,661
包括利益	102,822	△51,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,177	△61,654
少数株主に係る包括利益	2,644	10,180

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,882,941	3,882,941
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	849,956	1,478,514
当期変動額		
剰余金の配当	△45,121	△90,227
当期純利益又は当期純損失(△)	673,679	△21,003
連結範囲の変動	—	△6,356
当期変動額合計	628,558	△117,587
当期末残高	1,478,514	1,360,927
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△58,695	△59,188
当期変動額		
自己株式の取得	△492	△1,377
当期変動額合計	△492	△1,377
当期末残高	△59,188	△60,565
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,864,202	7,492,268
当期変動額		
剰余金の配当	△45,121	△90,227
当期純利益又は当期純損失(△)	673,679	△21,003
連結範囲の変動	—	△6,356
自己株式の取得	△492	△1,377
当期変動額合計	628,066	△118,965
当期末残高	7,492,268	7,373,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	132,653	100,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,883	82,844
当期変動額合計	△31,883	82,844
当期末残高	100,770	183,614
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△928	△4,967
当期変動額合計	△928	△4,967
当期末残高	△928	△5,895
為替換算調整勘定		
当期首残高	△649,406	△1,190,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△540,689	△118,527
当期変動額合計	△540,689	△118,527
当期末残高	△1,190,096	△1,308,624
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△516,753	△1,090,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△573,501	△40,650
当期変動額合計	△573,501	△40,650
当期末残高	△1,090,254	△1,130,905
少数株主持分		
当期首残高	28,258	29,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,518	9,630
当期変動額合計	1,518	9,630
当期末残高	29,777	39,407
純資産合計		
当期首残高	6,375,707	6,431,790
当期変動額		
剰余金の配当	△45,121	△90,227
当期純利益又は当期純損失（△）	673,679	△21,003
連結範囲の変動	—	△6,356
自己株式の取得	△492	△1,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△571,982	△31,020
当期変動額合計	56,083	△149,986
当期末残高	6,431,790	6,281,804

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	825,226	332,443
減価償却費	1,429,752	1,447,963
減損損失	15,290	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,791	△503
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,085	△5,044
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	48,285	9,370
受取利息及び受取配当金	△14,773	△42,625
支払利息	99,184	103,139
為替差損益 (△は益)	54,368	60,469
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,089
ゴルフ会員権評価損	—	5,600
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	5,220	—
固定資産除却損	18,733	25,644
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,918	△1,958
受取保険金	△42,981	—
災害損失	40,051	66,324
売上債権の増減額 (△は増加)	172,303	△798,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△502,542	830,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	907,635	1,264,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132,649	123,134
その他	363,521	260,352
小計	3,539,129	3,683,080
利息及び配当金の受取額	14,773	42,625
利息の支払額	△98,395	△102,698
保険金の受取額	42,981	—
法人税等の還付額	—	44,357
法人税等の支払額	△164,376	△197,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,334,113	3,470,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△45,093
有形固定資産の取得による支出	△1,822,101	△1,799,793
有形固定資産の売却による収入	11,040	12,692
無形固定資産の取得による支出	△35,188	△211,252
関係会社株式の取得による支出	△62,560	△20,310
関係会社出資金の払込による支出	△49,696	—
投資有価証券の取得による支出	△16,296	△15,394
投資有価証券の売却による収入	—	8,366
その他	△13,398	△13,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,988,200	△2,084,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△135,037	△22,971
長期借入れによる収入	399,505	1,938,242
長期借入金の返済による支出	△1,345,376	△1,107,649
長期未払金の返済による支出	△35,798	△51,567
配当金の支払額	△45,121	△90,227
少数株主への配当金の支払額	△1,100	△550
セール・アンド・リースバックによる収入	—	181,530
その他	△492	△1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,421	845,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,821	△36,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,669	2,194,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,367	1,195,036
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	100,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,036	3,489,731

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主な連結子会社の名称

新潟ダイヤモンド電子株式会社、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)、  
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)、金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)  
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)、金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民  
共和国)、Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)、Diamond Electric  
(Thailand) Co.,Ltd. (タイ)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Diamond Electric Korea Co.,Ltd. (韓国)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分  
に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(Diamond Electric Korea Co.,Ltd. (韓国))は、当期純損益(持分  
に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影  
響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)の決算日は2月末日、  
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)、金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)及び金剛石電  
機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の決算日は12月末日であり、連結決算日とは異なっております  
が、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、  
連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

I. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平  
均法により算定)

II. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価  
切下げの方法により算定)、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は  
定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5年~47年

機械装置及び運搬具 3年~12年

その他 2年~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。



③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) はファイナンス・リース取引については売買取引として取扱っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

「為替リスク管理規定」及び「為替リスク管理規定運用ガイドライン」に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保に対応する債務

担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,201,062千円	1,110,338千円
機械装置及び運搬具	1,269,979	1,077,145
土地	1,870,578	1,861,664
計	4,341,621	4,049,147

上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	516,970千円	543,767千円
機械装置及び運搬具	881,936	795,594
土地	488,423	488,423
計	1,887,332	1,827,785

担保に提供している有形固定資産以外の資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	61,600千円
投資有価証券	624,689	－

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	709,200千円	415,638千円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,924,066	2,513,252
計	2,633,266	2,928,891

※2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

### 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県 からの借入に対する連帯保証	1,900千円	一千円

### ※4 補助金収入による圧縮記帳

国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	21,139千円	21,139千円
機械装置及び運搬具	84,382	84,382
その他	1,003	1,003

### 5 コミットメントライン

(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約と(2) 短期コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しておりましたが、本年度は2つの契約を1本に集約し、取引銀行4行と増額してシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	3,000,000

(2) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と短期コミットメントライン契約を締結しておりましたが、取引銀行4行とのシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結したため、該当事項はありません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	500,000千円	一千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000	—

### ※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	47,657千円
支払手形	—	460,371

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14,756千円	24,453千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	689,275千円	638,331千円
給与及び手当	888,876	1,007,152
賞与及び賞与引当金繰入額	208,670	225,475
役員退職慰労引当金繰入額	48,285	9,370
研究開発費	2,012,361	2,165,444
支払手数料	261,676	822,655

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	2,012,361千円	2,165,444千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,337千円	2,100千円
その他	—	288
計	4,337	2,388

※5 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) の竜巻被害に係る損害保険金の受取額	42,981千円	—千円

※6 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度売上高の修正	8,094千円	—千円

※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	418千円	430千円

※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,408千円	248千円
機械装置及び運搬具	14,818	25,230
その他	1,506	165
計	18,733	25,644

※9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	金額
(当社) 鳥取県鳥取市	自動車機器生産設備	建設仮勘定	15,290千円

当社は、事業用資産については管理会計において資産と対応し、継続的に収支把握のなされている単位をグルーピングの基礎として、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、会計単位を基礎としてグルーピングを行っております。

自動車機器生産設備は、当面の間使用見込が乏しいため、帳簿価額を減損損失として計上しております。なお、回収可能性価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※10 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
北米での竜巻被害	40,051千円	一千円
タイ王国の洪水被害	—	66,324

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器及び電子着火装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2、3)	合計
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,112,517	12,184,208	36,296,726	—	36,296,726
セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—	—	—
計	24,112,517	12,184,208	36,296,726	—	36,296,726
セグメント利益	1,520,376	531,737	2,052,113	(1,042,731)	1,009,382
セグメント資産	14,560,838	5,917,119	20,477,957	2,177,232	22,655,190
その他の項目					
減価償却費	1,144,299	255,316	1,399,616	30,135	1,429,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,593,213	152,071	1,745,285	219,250	1,964,535

(注) 1. セグメント利益調整額1,042,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,042,731千円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産調整額2,177,232千円の主なものは、当社での余資運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費調整額30,135千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額219,250千円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1、2、3)	合計
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,993,287	12,925,924	39,919,212	—	39,919,212
セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—	—	—
計	26,993,287	12,925,924	39,919,212	—	39,919,212
セグメント利益	1,100,889	644,300	1,745,189	(1,171,989)	573,199
セグメント資産	15,178,595	6,402,489	21,581,085	3,750,736	25,331,822
その他の項目					
減価償却費	1,132,970	271,886	1,404,856	43,106	1,447,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,762,721	242,185	2,004,907	292,085	2,296,992

- (注) 1. セグメント利益調整額1,171,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,171,989千円です。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産調整額3,750,736千円の主なものは、当社での余資運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費調整額43,106千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額292,085千円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
24,600,730	7,494,146	2,050,527	2,151,322	36,296,726

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,287,690	2,000,800	463,168	1,537,108	26,114	9,314,881

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
ダイキン工業株式会社	5,543,327	電子機器事業
スズキ株式会社	4,213,447	自動車機器事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
25,624,112	9,377,577	2,110,803	2,806,718	39,919,212

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,615,037	1,748,961	540,746	1,746,066	(3,291)	9,647,520

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	5,263,948	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	5,135,810	電子機器事業
スズキ株式会社	4,237,850	自動車機器事業
株式会社コロナ	4,022,563	電子機器事業



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	自動車機器事業	電子機器事業	全社・消去	合計
減損損失	15,290	—	—	15,290

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	709円48銭	692円06銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	74円65銭	△2円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額（△）	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	673,679	△21,003
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	673,679	△21,003
普通株式の期中平均株式数（株）	9,023,981	9,021,971

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	696,186	2,040,071
受取手形	204,315	201,112
売掛金	5,505,647	5,703,286
商品及び製品	563,424	406,408
仕掛品	136,953	92,973
原材料及び貯蔵品	686,033	504,444
前渡金	—	20,651
前払費用	19,123	34,435
繰延税金資産	229,330	261,283
未収入金	944,748	596,946
立替金	161,639	362,037
1年内回収予定の長期貸付金	215,445	720,787
その他	20,057	45,577
貸倒引当金	△11,761	△11,761
流動資産合計	9,371,145	10,978,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,416,583	3,517,619
減価償却累計額	△2,507,997	△2,595,216
建物（純額）	908,586	922,402
構築物	118,645	119,731
減価償却累計額	△99,625	△102,866
構築物（純額）	19,019	16,864
機械及び装置	8,079,623	8,066,038
減価償却累計額	△7,032,495	△7,033,399
機械及び装置（純額）	1,047,127	1,032,639
車両運搬具	66,417	21,445
減価償却累計額	△56,373	△20,580
車両運搬具（純額）	10,044	864
工具、器具及び備品	4,033,201	4,282,830
減価償却累計額	△3,809,615	△3,984,601
工具、器具及び備品（純額）	223,585	298,228
土地	1,515,983	1,515,983
建設仮勘定	200,174	473,828
有形固定資産合計	3,924,521	4,260,811
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	77,520	140,280
ソフトウェア仮勘定	—	166,833
無形固定資産合計	82,520	312,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	718,381	839,311
関係会社株式	4,282,964	4,463,007
出資金	15,700	15,690
関係会社出資金	946,840	946,840
従業員に対する長期貸付金	17,189	12,688
関係会社長期貸付金	543,671	801,753
長期前払費用	556	444
繰延税金資産	510,046	374,532
その他	72,295	66,407
貸倒引当金	△2,250	△2,250
投資その他の資産合計	7,105,397	7,518,425
固定資産合計	11,112,438	12,091,350
資産合計	20,483,584	23,069,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	541,229	645,604
買掛金	4,524,027	5,161,263
短期借入金	1,530,000	1,415,325
1年内返済予定の長期借入金	828,661	986,382
未払金	2,203,945	2,560,312
未払費用	71,119	158,852
未払法人税等	114,322	121,753
未払消費税等	—	101,095
預り金	57,099	66,080
賞与引当金	442,998	533,708
リース資産減損勘定	22,619	12,156
その他	21,677	246,961
流動負債合計	10,357,701	12,009,496
固定負債		
長期借入金	1,550,473	2,298,446
長期未払金	80,183	198,642
長期前受収益	2,831	—
退職給付引当金	657,697	633,254
役員退職慰労引当金	231,655	241,025
長期リース資産減損勘定	12,047	—
固定負債合計	2,534,888	3,371,369
負債合計	12,892,589	15,380,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金	3,882,941	3,882,941
資本剰余金合計	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金	141,000	141,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,790,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△453,601	357,644
利益剰余金合計	1,477,398	1,498,644
自己株式	△59,188	△60,565
株主資本合計	7,491,152	7,511,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,770	183,614
繰延ヘッジ損益	△928	△5,895
評価・換算差額等合計	99,842	177,718
純資産合計	7,590,994	7,688,738
負債純資産合計	20,483,584	23,069,604

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,562,423	26,274,085
売上原価		
製品期首たな卸高	427,201	563,424
当期製品製造原価	19,683,360	18,379,461
当期製品仕入高	2,384,176	2,671,442
合計	22,494,738	21,614,328
他勘定振替高	1,390	5,133
製品期末たな卸高	563,424	406,408
製品売上原価	21,929,922	21,202,786
売上総利益	4,632,500	5,071,299
販売費及び一般管理費	4,083,034	4,634,535
営業利益	549,466	436,764
営業外収益		
受取利息	14,505	20,927
受取配当金	18,525	19,933
受取補償金	767	11,395
作業くず売却益	12,520	11,260
その他	27,318	16,093
営業外収益合計	73,636	79,610
営業外費用		
支払利息	67,614	68,615
為替差損	126,687	30,802
支払手数料	13,765	15,000
その他	2,141	7,589
営業外費用合計	210,209	122,007
経常利益	412,893	394,367
特別利益		
固定資産売却益	87	44
特別利益合計	87	44
特別損失		
前期損益修正損	8,094	—
固定資産売却損	418	430
固定資産除却損	17,999	24,097
減損損失	15,290	—
災害による損失	—	17,705
投資有価証券売却損	—	2,089
投資有価証券評価損	5,220	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,600
特別損失合計	47,023	49,922
税引前当期純利益	365,958	344,488
法人税、住民税及び事業税	98,681	96,625
法人税等追徴税額	—	63,000
法人税等調整額	7,411	73,390
法人税等合計	106,092	233,015
当期純利益	259,865	111,473

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	※ 2	14,817,786	75.1	13,711,687	74.8
2. 労務費		2,735,884	13.9	2,758,611	15.0
3. 経費		2,166,992	11.0	1,865,182	10.2
当期総製造費用		19,720,662	100.0	18,335,481	100.0
期首仕掛品たな卸高		99,651		136,953	
合計		19,820,313		18,472,434	
期末仕掛品たな卸高		136,953		92,973	
当期製品製造原価	19,683,360		18,379,461		

(注)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
1. 原価計算の方法	組別総合原価計算		組別総合原価計算	
※ 2. 経費の主な内容	減価償却費	559,665千円	減価償却費	419,077千円
	外注加工費	768,371千円	外注加工費	669,853千円
	電力費	176,190千円	電力費	175,209千円
	修繕費	155,043千円	修繕費	112,049千円
	消耗品費	72,661千円	消耗品費	96,891千円
	梱包費	113,204千円	梱包費	102,088千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,882,941	3,882,941
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,882,941	3,882,941
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,000	141,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,790,000	1,790,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△790,000
当期変動額合計	—	△790,000
当期末残高	1,790,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△668,345	△453,601
当期変動額		
剰余金の配当	△45,121	△90,227
別途積立金の取崩	—	790,000
当期純利益	259,865	111,473
当期変動額合計	214,744	811,245
当期末残高	△453,601	357,644
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,262,654	1,477,398
当期変動額		
剰余金の配当	△45,121	△90,227
当期純利益	259,865	111,473
当期変動額合計	214,744	21,245
当期末残高	1,477,398	1,498,644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△58,695	△59,188
当期変動額		
自己株式の取得	△492	△1,377
当期変動額合計	△492	△1,377
当期末残高	△59,188	△60,565
株主資本合計		
当期首残高	7,276,900	7,491,152
当期変動額		
剰余金の配当	△45,121	△90,227
当期純利益	259,865	111,473
自己株式の取得	△492	△1,377
当期変動額合計	214,252	19,867
当期末残高	7,491,152	7,511,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	132,653	100,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,883	82,844
当期変動額合計	△31,883	82,844
当期末残高	100,770	183,614
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△928	△4,967
当期変動額合計	△928	△4,967
当期末残高	△928	△5,895
評価・換算差額等合計		
当期首残高	132,653	99,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,811	77,876
当期変動額合計	△32,811	77,876
当期末残高	99,842	177,718
純資産合計		
当期首残高	7,409,554	7,590,994
当期変動額		
剰余金の配当	△45,121	△90,227
当期純利益	259,865	111,473
自己株式の取得	△492	△1,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,811	77,876
当期変動額合計	181,440	97,744
当期末残高	7,590,994	7,688,738



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 5. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。
- (2) その他  
該当事項はありません。